

## 主張 新聞全教 解説

貧困と格差が拡大する中、教育費の家計負担も深刻になっていきます。2007年10月に発表された国民生活金融公庫の「教育費負担の実態調査」（勤労者世帯）では、高校から大学までの教育費負担は平均で1054万円となっており、全学連の2007年度

### 奨学金を抜本的に拡充し 教育費の漸進的無償化を

版「学費黒書」でも1日の食費が315円、冬でも半そでシャツですすすなど、学費負担により食費や医療費を切り詰めている実態が明らかとなっています。

さらに、奨学金は200

濟の負担に苦しみ、申請すらできず進学そのものを断念する場合も少なくありません。

日本でも東京大学が年収400万円以下の家庭の学生の授業料を免除する制度をスタートさせるなど、支援を強化するとりくみが生まれ続けています。

ようとしています。政府は、教育予算を増額し、大学も含めた教育費の無償化や給付制の奨学金制度の確立をめざすとともに、就学援助制度や授業料減免制度の抜本的拡充、一定の年収以下の家庭の授業料の無償化、奨学金の無利子枠の拡大などを緊急に行うべきです。

8年には有利子枠は7割まで拡大され、4年間有利子で月10万円借りた場合、返還総額は646万円にもなり、毎月2万7000円を20年間返し続けなければなりません。こうした中、返

数千円と、国民の負担は低額です。奨学金も返還の必要のない給付制であり、子持ちの学生や障害のある学生には加算措置もあるなど、自立して生活できるようになっています。

逆行して、日本政府は「教育費国庫負担金、国立大学法人運営費交付金、私学助成を削減」し、奨学金の3%の金利上限の引き上げをねらうなど、いっそう国民の教育費負担を増大させ

「お金の心配なく学べる社会」をめざし、「奨学金の会」がすすめる「公的奨学金の拡充を求める請願署名」のとりくみをはじめ、教育費の増額を求めるとりくみを父母・国民とともに大きく広げることが求められています。  
(全教財部長 中村尚史)